

「関係人口創出・拡大フォーラム」 ～地域づくりの担い手を増やすために～

開催レポート

1. 開催概要

2019年11月15日、「関係人口創出・拡大フォーラム—地域づくりの担い手を増やすために—」



を、三田 NN ホール 多目的ホールにて開催しました。当フォーラムでは、ローカルジャーナリストの田中輝美氏を迎えた基調講演、平成30年度「関係人口創出事業」モデル地方公共団体による事例発表が行われました。

当日は全国各地より約180名が参加され、フォーラム終了後には登壇者と参加者との名刺交換会も実施しました。

2. フォーラム内容

【開会挨拶】

— 境 勉 (総務省 大臣官房地域力創造審議官)



フォーラムの冒頭、主催者である総務省より、開会のご挨拶を行いました。

「地方においては、新しい地域づくりの担い手として関係人口に期待が寄せられており、地域活性化における1つの重要な柱として位置づけられると考えています。今回のフォーラムを通じて、皆様に多くの知見を持ち帰っていただければと思います。」

【基調講演】

— 田中 輝美 氏 (ローカルジャーナリスト)

開会挨拶に続き、田中輝美氏による基調講演「関係人口の創出・拡大に向けて—地域づくりの担い手を増やすヒント」が行われました。

田中氏は島根県出身。大学卒業後、島根県の地方紙である山陰中央新報社で報道記者として活躍。2014年からはフリーのローカルジャーナリストとして島根に暮らしながら、地域のニュースを発信しています。また、関係人口に関する幅広い知見を持ち、関係人口関連の著書も複数出版しています。講演の概要をご紹介します。

・田中氏は人口減少の最先端とも言われる島根県で、新聞記者をしてきた。島根県は大正時代より人口が少ない唯一の県であり、「過疎」という言葉が生まれた場所とも言われている。人口が減り、担

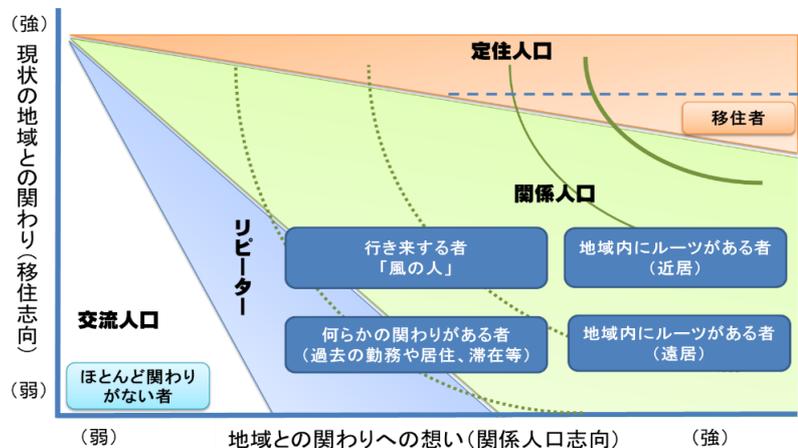
い手の減少に伴い、「何をやってももうダメなのではないか」と住民が諦めていく状況を目にするのが、取材していて辛かった。どうにかしたいと頑張っている人もたくさんいたが、当時は、「地方創生」や「田園回帰」といった言葉もなく、悩むことの多い島根での新聞記者時代だった。

・東京勤務になり、東京で島根県出身の若い経営者の集まりに出席した際、彼らが「ふるさとに貢献したい」と熱く語るのを見て、「住んでいなくても、地元で貢献できるのだ」ということに気が付いた。同時に、島根の外にいても島根を想ってくれている人の多さに、勇気づけられた。この出来事を島根に持ち帰って話したところ、当時の地元の人たちは「でも、（島根に）住んでないんでしょ？」との反応であった。せつかく想いを持っている人がいるのに、地元に住んでいなければだめなのか？と悔しい思いをした。

・また都市圏に進学した学生に聞くと、きれいなものを見て美味しいものを食べ満足する旅については「物足りない」と感じ、さらに「人と関わりたい」と休学してインターンなどに出かけている一方で、移住という選択肢にはハードルの高さを感じているとのこと。「人と関わり、地域のために役に立ちたい」と考えている若者が増えていることを実感した。そのうちに出会った言葉が「関係人口」だった。先ほどの若者も話していたように「旅」と「定住」のあいだを指す良い言葉だと感じ、「関係人口」をタイトルに掲げた書籍も出版した（田中輝美『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』2017年、木楽舎）。

・「関係人口」とは何か、わたしは「観光以上、定住未満」、「特定の地域に継続的に関心を持って関与する人」のことであると考えている。

・総務省の資料にもあるように、関係人口の位置づけを表すグラフの縦軸・横軸として、「関わり」・「想い」を挙げている。単に「お得だから」という気持ちでふるさと納税をした人は関係人口かと言うと、そうではない。その地域を応援したいとか、その地域が好きだとかいった関心がなければ



ば関係人口として意味がない。そしてもちろん関与、すなわち行動も伴う必要がある。「関与（関わり）」と「関心（想い）」、両方が関係人口の大切な要素。

・なぜ今、関係人口が求められているのか。背景の一つとして人口減少社会。もう一つの背景として、田園回帰への関心の高まりや、地域へ関わりたいと思う人の増加といった、若い世代の変化がある。

・なぜ若者は地方に魅力を感じるのか、その理由は3つある。1つは「①課題が多い」ことで、チャレンジするという自分の役割が見出せるため。2つ目は、「②ないものが多い」ことで、例えばカフェや図書館など、そこに作る喜びがあるため。そして3つ目が「③人間関係」があること。地方の人

間にとってはいわゆる「しがらみ」と呼びたくなるようなものだが、実はこれが彼らには魅力的に映っている。彼らは今「地方はおもしろい」と感じるようになってきている。彼らは「ふるさと難民」として生まれ育ってきたと自覚しており、「ふるさと」とは「人のつながりがあって、あたたかい場所」というイメージ。ふるさとがほしいと感じており、そのふるさとの源泉は人とのつながりであると感じている。これまで地方の人々が大切に育んできた「人とのつながり」こそが、現代の都市部の若者にとっての資源・魅力になっている。地方は、都市にはないものを提供できることに、もっと自信を持って良いはず。



- ・今まで地域振興の取組といえば、「交流・観光」か「移住・定住」だった。これらを否定するわけではないが、交流・観光は一過性の関係で終わってしまうことが多く、移住・定住はハードルが高い。都市の人々から見て選択肢がその2つしか無いことは問題であり、何より、それらの施策で地方の担い手は増えたのか？というのが1番のポイント。人口減少時代において定住人口はゼロサムゲーム。一方、関係人口は限られた担い手をシェア（共有）することができる考え方と言える。

- ・観光以上定住未満の人々に、どうやって地域づくりの担い手になってもらうか？これこそが最も考えなければならない問題。地域づくりとは、地域課題を解決していく連続の過程であると考えたとき、地域を単に好きになってもらうだけではなく、地域づくりの担い手になってもらうことが目標なので、関係人口にどんな地域課題に関わってもらうかを、地域が考えて設定する必要がある。

- ・地域の課題を見せる＝弱みを見せる、と捉えられるかもしれないが、先ほどお伝えしたように都市の人々にとっては実は「地域課題」も魅力に映る。「困っているからこそあなたの力が必要」、「だからこそあなたに関わってほしい」というメッセージに変えて発信すれば、都市部の人々には響く。代替可能な存在として都市の中で生きていくと、あなたに関わってほしいと言われることなどほとんどない。完璧なものには自分の「かかわりしろ」を見出しにくい一方、地域課題をきっかけに思い切っ外に開かれることで、課題があるからこそ関わると感じる人々がいる。

- ・例えば島根県の雲南市に年3回「草刈り応援隊」として50名ほどの若者が集まる。高齢化で草刈りの負担が増え、米作りにも負担を感じていた農家たちを助けるためだ。彼らが「一緒にやろう」と言ってくれることで、農家もやる気が湧いてきた。地域の一番の課題は、担い手の減少に伴うあきらめ。「よそ者は貢献できるのか」という検討はすでに学術的にも行われているが、「地域の再発見効果」や「しがらみがない立場からの解決案」といった貢献（敷田麻実「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』, 2009, 9, p79-100）に加え、これまで前を向けなかった地域にとっての「あきらめの払拭効果」も大きいと考える。

- ・関係人口の一番のゴールは、「継続的に地域課題の解決に関わってもらう」こと。移住・定住がゴールになってしまうと、これまでの移住・定住施策と変わらない。また、関係人口は移住・定住者を増やすための手段でもない。ともに地域の課題を解決し、地域の困りごとが一つずつ減っていくという、関係人口のあり方自体が目的でありゴールである。これまでの「観光・交流」「移住・定住」と

いう選択肢しかなかったところに、「関係人口」を加えた3本柱で取り組もうと伝えたい。地域の担い手になってもらうこと（＝ともに地域課題を解決すること）をゴールとして関係人口施策に取り組むことで、結果として移住・定住者の増加にもつながる。

- ・地方に魅力を感じて地域づくりに関わりたいと感じている人たちが、地域の外にいる。彼らとともに取り組む中で、結果的に地域の中の担い手も増える。彼らの力を借りながらやっていくことが、人口減少時代の地域づくりだと感じる。

- ・地域づくりを野球チームに例えると、関係人口は、チームを補強してくれる助っ人外国人のようなもの。ずっとチームにいるわけではないかもしれない（定住はしない）が、確実に力になってくれる存在。彼らとどうやってつながるか、そして根本であるチームメンバーをどう育成していくかをしっかり考えながら、地域の中はもちろん、地域の外（助っ人外国人）の力を借りて一緒に取り組むことが、人口減少時代の地域づくりである。

【事例発表（平成30年度「関係人口創出事業」モデル事業の取組紹介）】

次に、平成30年度「関係人口創出事業」に採択された事業の紹介が行われました。

(1) 島根県邑南町

『関係人口とつくる JR 三江線跡地を活かした地域持続モデルの模索』

—森田 一平 氏（邑南町 羽須美振興推進室 プロジェクトマネージャー）

島根県邑南町からは、廃線となった JR 三江線跡地を活かした地域持続モデルについて、昨年から現在に続く取り組みが紹介されました。取り組みの概要は以下の通りです。

- ・この事業の舞台は、島根県邑南町の中にある羽須美地域（旧羽須美村）。羽須美地域の人口流出は著しく、戦後（1947年）と2019年を比べると、実に78%の人口減少となっている。現在の人口は1,400名程度で、高齢化率は56%に達している。

- ・森田氏は邑南町の生まれで、しばらくは新聞記者として町を出ていたが、故郷の疲弊を目の当たりにして、何とかできないものかと2年前に新聞記者を辞めて町に戻った。故郷の状況を打開するため旧知の田中輝美氏に相談を持ちかけたところ、「関係人口」の考え方を紹介されたことが、後にこの事業に至るきっかけとなった。

- ・このころ、沿線人口の減少に伴い、羽須美地域の内外をつなぐ重要な交流インフラであった JR 三江線が、2018年3月末で廃止されることとなった。廃止の日、三江線の山間にある当時の宇都井駅に8,000名もの鉄道ファンがカメラを片手に訪れたが、その中には町の人たちの作業を手伝ってくれる人もいた。森田氏はその光景を見て驚くと同時に、「地域外から来た彼らが、地域の応援団になってくれるかもしれない」と気が付いた。また、「自分たちにとっては当たり前だった三江線の風景が、実は大きな観光資源である」ことにも気が付いた。

- ・この経験がきっかけで、三江線廃線跡を観光資源として活用するために、地域外の人々とともに地域課題の解決を模索する、そのプロセス自体を一連のプロジェクトとして、昨年度「関係人口創出事業」に申請し、採択された。関係人口とともに解決する地域課題として、まずは『①廃線跡地を活かした観光事業の立案』を設定した。
- ・また、三江線の廃線を機に、宇都井駅と鉄橋を使ったイルミネーションイベント「INAKA イルミ」の存続も危ぶまれることとなった。そこで、「一緒に頑張ってくれる誰かがいれば、人口減と高齢化が進む地域のイベントでも、存続できるのではないか」という仮説をもとに、関係人口とともに解決するもう一つの地域課題として『②地域イベントの存続モデルの検討』を設定した。
- ・当時、三江線跡地活用を目指す地元団体「NPO 法人江の川鐵道」が立ち上がっていたが、このNPO法人そのものも高齢化による担い手不足に陥っていた。そこで、このNPO法人を関係人口の受け入れ先として設定した。また、広島市にあるローカル鉄道愛好団体「安芸矢口（あきやぐち）企画」と、まちづくりに関心のある人が集まる松江市のシェアオフィス「フラットオフィス」、この二か所を「関係案内所」として設定することとした。「関係案内所」と言っても、何かの看板を掲げた場所という意味ではなく、「人のつながりがある“コミュニティ”とつながる」という意識で、設定した。
- ・三江線跡地を活用したイベントとしては、宇都井駅でトロッコを運行させることにし、その応援スタッフを募集したところ、広島市内などからのべ103人もの人が集まり協力してくれた。関係人口が来てくれるおかげで地元団体が活動できる、関係人口の存在があつてこそ交流人口を迎えることができる、ということが起こった。
- ・「INAKA イルミ」では準備、実施期間中、片付けまで含めて地域外の関係人口の手伝いをもらい、のべ231名の協力を得ることができた。片付けのあとには地域の人たちも含めて皆でバーベキューをするなどして、地域のつながりを感じてもらえるようにした。
- ・これらの結果、地元の人たちにとって、自分たちだけで実施するイベントは何となく「苦しいもの」だったのに、地域外の人たちが一緒になってやってくれたことで、「とてもよかった、来年もやろう」という機運になっていった。地域の意識が変わっていった、これが一番の収穫であった。
- ・地域は「続けるか、やめるか」を常に迫られている。
- ・今年もまさに明日に「INAKA イルミ」の事前準備を行うが、50名の方が手伝いに来てくれる予定だ。こういう人たちの存在が、今も地域の誇りを支えてくれている。
- ・昨年度の参加者のアンケート調査によると、参加の理由として、「①住民の思いを応援したい」、「②地域資源に愛着がある」、「③地域課題の解決に貢献したい」、「④住民とのつながりを継続したい」といった回答があった。地域課題の解決モデルに対して関心を寄せている層は、地域課題そのものがその層の「好きなこと」であると気付いた。特に②については、鉄道ファンが多く回答しており、彼らにとってこのイベントは、「重荷」ではなく「楽しみ」なのだと再認識した。関わりたい人を取り込むことで、地域のやりたいことは継続・実現できる。蓄積してきた関係人口との関係性を活かし、今後の地域づくりに取り組んでいきたい。

【田中氏と森田氏のディスカッション】

・田中氏：関係人口と交流人口の違いをどのように捉えていますか？

→森田氏：「交流人口」はおもてなしすべき相手、つまり「お客さん」だが、「関係人口」は一緒にプロジェクトを支えてくれる仲間と捉えている。彼らは気持ちよく汗をかいてくれる。

・田中氏：地元の資源に気付けるかもポイントではないでしょうか

→森田氏：すでに地域にあるもので、これを一緒にやりたいと思ってくれる人が地域外にいる。その人たちを探してくることを意識した。廃線を前に三江線を惜しむ人が多くいることを知り、彼らをお客さんのままにしておくのか、地域の側に引き入れるのか。このことが、人口の少ない地域にとっては重要なことだと思う。

・田中氏：関係人口を広げるコツはありますか？

→森田氏：一人一人とつながろうとすると時間がかかる。今回は、愛好家のコミュニティとつながったのが良かった。地域のためになるし、コミュニティの活性化のきっかけにもなる。ウィンウィンになることを意識した。



田中氏：この取組から学べることは、関係人口は全くあてのない相手に向けてゼロから作るのではなく、足元から始まるものだという。地域資源や過去の事業にかかわった人など、そばから探していけばよい。ゼロからの新規開拓では“お得合戦”に陥りがち。今までのつながりの中に、「もっと力になりたい」と感じている人が近くにいるはず。そういう人たちにはなんと声をかけたらいいか？

→森田氏：「助けてほしい」と声をかけると重いため、「一緒に楽しいことをしませんか」と声をかけている。SNSの発達により、地域のこと、地域外にいる関心層に簡単に届く時代になっている。今回は鉄道だったが、例えばお城があるなら城ファンのコミュニティに伝わるルートなど、ターゲット層に刺さる情報の届け方を考えればよい。

このような考えの下、今年度の邑南町では、空き家を利用してDIYファンを集めDIY教室を行う、新たな関係人口作りにも取り組んでいる。好きな人がいるところへ向かって刺さる話題を地域課題として設定し、関わりやすく、深刻になりすぎないように提示すること。また、ターゲット層に刺さる情報の届け方を選択すること。これらが町の中で公式のようになってきている。

(2) 徳島県・株式会社あわえ

『「踊る阿呆」と「見る阿呆」がまちづくりで連携し「徳島ファン」を増やす』

－大西 三根子 氏（徳島県 地方創生推進課 課長補佐）

－吉田 基晴 氏（株式会社あわえ 代表取締役）

次に、徳島県と株式会社あわえの取り組みが紹介されました。概要は以下の通りです。

(大西氏)

・「関係人口」という言葉が生まれる以前から、徳島県では似たようなことを目指す事業を行なっていた。具体的には、徳島県ゆかりの若者や学生を対象に、帰省時のフェリーや列車内を活用し、「徳島回帰」を促すセミナーを開催したり、サテライトオフィスの誘致などにも取り組んできた。また親が二拠点居住する場合、子どもも一緒に徳島で学校に通えるよう、デュアルスクールの実証実験も行なっている。皆さんの自治体にも、「関係人口」と銘打ってこそいないが、気づけばそれが関係人口につながる事業だったというものがあると思う。そういうものをまずは洗い出してみると、これから関係人口施策に取り組むにあたってのヒントがあるはず。

・「関係人口」という概念だけではなかなか腹落ちしにくい。そのため、関わる人間が共通のイメージを持てるよう「阿波踊り文化」をベースに仕組みを構築した。鳴り物を片手にPRしていく「踊る阿呆」を地域の人、観客だが時につられて踊り出すこともある「見る阿呆」を関係人口に、それぞれ位置付けながらこのような引き込みの流れをイメージして事業に取り組んだ。

・美馬市では、関係人口の人々に、市が取り組む「うだつの町並み再生プロジェクト」への理解を深めていただいた上で、情報発信や企画提案などを実施していただいた。いきなり協力を依頼するのではなく、地域の魅力体験や住民との交流を行ってからプロジェクトに参画していただいたことが、奏功した印象だった。

・美波町でも同様に、関係人口の人々に「九州出漁団 150 年の絆プロジェクト」のサポート活動を行ってもらった。美波町では、町民全体が繰り出す地元の祭りの運営業務と同日だったため、関係人口の方々へ十分なお案内ができず、実施体制に課題を感じたとのことであった。

・佐那河内村では、東京・大阪在住の「阿波踊り」参加者に目を付け、地域産品の開発企画やふるさと住民票の登録へとつなげた。参加者は、もともと徳島県に何らかの思いやゆかりのある方々。ターゲットを絞って設定することで、効率的な関係人口を創出できた。

・県では、基本的に市町村を事業に巻き込んで行くことが役割と考えている。県はそれぞれに固有の



ネットワークや施設を提供する役割も担っている。昨年度は3市町村（美馬市、美波町、佐那河内村）が参加したが、今後もアイデアを横展開し、その他多くの市町村に事業に関わってもらえるよう、取組みを展開していきたいと考えている。県としては、市町村の関係人口事業に「心の火を灯す」ことが役割と認識している。

(吉田氏)

・会社経営の傍ら徳島県美波町で参与をしており、東京と徳島の二拠点生活をしている。美波町は地方創生に力を入れており、移住者誘致だけでなく、本社/支社の別や現地雇用の有無を問わない企業誘致、サテライトオフィス誘致を行ってきた。このような取り組みは、企業版の「関係人口」といえると考えている。

・新たな企業を誘致したことで様々な効果があった。IoTを専門とする会社は、徳島県の大学と連携し、津波発災時の減災対策システムを開発した。クリエイターの会社は古民家を改築し、デザイン事務所、カフェ、アパレルショップを立ち上げた。ウェブ制作の会社は美波町の神社のウェブサイトを作成し、神社に奉納。また、東京のラーメン店は2号店を美波町に出店した。

・これらはすべて関係人口がもたらしてくれた素晴らしい効果だと感じている。関係人口が増えた結果として、美波町は20社近いベンチャー企業の誘致に成功し、三大都市圏からの人口流入は、6年間で5回の転入超過となっている。このような我々の取り組みは映画化もされている（明石知幸（脚本・監督）『波乗りオフィスへようこそ』2019年、ポンコツ商会）。

・デュアルスクール（住民票の移動を伴わない二拠点生活する人の子どもが、徳島でも就学ができる仕組み）は、小中学生の関係人口化と考えてもらいたい。その地に住んだことがあれば、その後数十年にわたる関係人口になってくれる。

・美波町では、関係人口拡大に向けた取り組みのテーマを「人口減少が進んでも、にぎやかに」と設定し、「にぎやかそ」という言葉を作った。

・大切なのは、移住・定住を目指すために関係人口施策に取り組んでいるわけではないというところ。関係人口に取り組んできた結果、移住・定住も増えてきたのだ。自分も最初は関係人口としての関わりからはじまったが、段々と関係を深めた。関係人口は地域への「かかわりしろ」を求めているので、入口は100町100様でいいと思うが、関係・関与を深めていくプロセスを大切にすべき。



【田中氏と大西氏、吉田氏のディスカッション】

・田中氏：美波町では、関係人口の拡大を目指すという方針はどのように決められたのですか？

吉田氏：町として移住者、企業誘致について数値目標はあるものの、移住者やサテライトオフィスの企業、関係人口の方々の立場に立ってみると、彼らは「町の人口施策達成のために来るのではないのだ」ということに気がついた。関係人口と地域とのかかわりは、恋愛（関与）の先に、結婚（移住）があるかもしれないし、ないかもしれないのと同じ。美波町では、関係人口を〇人増やすのが目標というよりも、関係人口が地域との関与を深めることで、その関係人口が新しい関係人口を呼んでくるという循環を信じていることができている。自社も最初は採用力強化を目的にサテライトオフィスとして進出したが、地域で過ごすうちにどんどん町に関与していった。地域に入れば自然とかかわりしろがあって、自然と地域に魅力を感じていたという実体験があったのは大きい。

・田中氏：課題と感じたことはありますか？

吉田氏：関係人口なら頻繁に通うべき、という考え方の人がいるが、そういった考えは人を遠ざけてしまう。頻度や深度に応じた関わり方や貢献の仕方がある。

・田中氏：こういうことは助かる、逆にこういうことが困る、と感じることはありますか？

吉田氏：他自治体でも地方創生、企業誘致等の取り組みに関わっているが、「どんな会社でもよいから5社誘致してほしい」などと言われると困ってしまう。結婚相手を探すときに「誰でも良いから」なんて言わないように、相手に対する興味や愛がなければ、関係人口事業は成立しない。同様に、地方創生における地方からの発信はただ送るだけでは足りない。相手にとっての価値は何なのか、相手のことを考える視点が重要だ。

・田中氏：やりたくてもなかなか都道府県が動いてくれない、ということももしかしたらあるかもしれないと思うが、徳島県は動いた。都道府県を動かすための秘訣はあるか。

大西氏：「あなたの力を貸してください！」と訴える熱意のある市区町村に背を向ける県があるだろうか。熱意をもって訴えることが大切だと思います。

【港区の全国連携 ～全国各地域と支え合い、ともに発展するため】

— 白石 直也（港区 企画経営部 全国連携推進担当課長）

最後に、本フォーラムの共催である港区より、港区と全国各自治体との連携の取り組みについて紹介しました。概要は以下の通りです。

・港区は人口がすべての世代で増えている。その一方で資源がなく、食糧、水などすべての分野で全国に支えられている自治体であるという意識を強く持っており、特別区全国連携プロジェクトをはじめ、各自治体との交流を深めている。

・例えば岐阜県郡上市と連携し子どもたちが行き来をしたり、青山にて郡上踊りを開催している。東日本大震災の際には連携先の自治体より飲料水を送ってもらうなど、普段の付き合いが災害時には助け合いになったケースもある。これらの取り組みは、全国と連携し、ともに成長・発展、共存・共栄をはかるのが目的だ。



・連携を紹介するツールとして、区役所1Fに連携する自治体のパンフレットを設置しているほか、区の広報媒体「広報みなと」に連携内容を紹介するコーナーを設けている。



・そのほかにも、最初は1自治体のみでの連携だったものが複数の町村会との連携に発展する、木材活用だけの連携だったものがその地区の温泉体験、温泉PRにつながった例など、連携が進化するケースがある。連携先とは今後もよい関係を続け、また他の自治体ともつながっていききたいと考えている。

以上